

法人人格論

馬 俊 駒
(市川英一 訳)

〈目次〉

- 一、はじめに
- 二、法人格についての歴史的考察
- 三、法人格と法人の本質
- 四、法人格と権利能力
- 五、法人格と人格の否認

一、はじめに

法人格とは団体の人格のことである。法人格は、あらゆる法人理論の中で最も核心的な問題であると同時に、法人の本質を理解し、法人の責任形態、組織機構、権利義務等の問題について討論するための前提である。現在わが国では、法人格理論、例えば法人格の起源、法人格と法人の本質、法人格と権利能力、法人格否認等は、すでに学界が注目する焦点となっている。本稿は、本テーマ

についての分析を通じて自らの視点を打ち出すとともに提案を行い、学者による討論および立法機関の参考に供するために書かれたものであるが、円谷峻先生の横浜国立大学退職記念号への論文寄稿を機に、日本の読者にわが国の現状および議論の一端を紹介しようとするものである。

二、法人格についての歴史的考察

早くも古代ギリシアの法律の中に、人格制度の萌芽が見られる。都市国家制の勃興により、自然的に生長してきた家族および氏族組織が次第に崩壊するとともに、「都市国家一家庭」を主とする古代ギリシア社会の二元構造が形成され、「市民」（自由人）および「家父」という二つの形象が形作られた。「市民」としての人には、すでに人格と身分という二重の意味が備わっており、古代ギリシアにおいては、人格はなお法律により市民に付与された主体としての資格であった。この時すでに、ストア学派（stoicism）の自然法学説が誕生しており、すべての人はみな平等であるという主張がなされていた。この点は、奴隷制度が存在した帝国時代においても、同様であった。さらに、ストア学派は、自然法と国家法の区別を提起し、天賦の権利は、一個人がその人間性ゆえに取得すべきものであることを指摘したり。上述の自然法思想は、ローマ法学および立法に有益な影響を及ぼしたのである。

古代ローマの時代においては、人は様々な階級に分かれており、階級が異なれば、保有する公権および私権も異なっていた。すなわち、いわゆる無人格者、人格を有する場合でも高低の区別が存在した。それゆえ、自然人について言えば、「人格」および「人格の変更」は、ローマ法における人の法の鍵となる内容を構成するものであり、人格制度は、社会を組織するための手段となっていたのである。ただし、当時は依然として、法人を貫く理論は打ち立てられていなかった。ローマ法学者の眼から見れば、ある種の団体は、一定数の、かつ相互に一定の関係を有する個人の集合体にすぎないものであり、自然人のみが権

利を保有することができ、法律上の人も、当然に自然人であった²⁾。しかし、われわれは、ローマ法的人格理論に対する最大の貢献は、人と人格を分離する学説を提出した点にあり、この学説は、団体の人格を理論上存続させるため、貴重な火種を残したことを、認識しなければならない³⁾。まさにこの意味において、マルクスが主張したように、「ローマ法は、交換制度がはなはだ未発達な社会状態に適合するものであったが、一定の範囲内で交換の中からすでに発展していたものについて言えば、それはやはり法人であることを明らかにすることができる」⁴⁾のである。この時期の団体法制はなおはなはだ未成熟なものであったが、ローマ法の素朴な商品経済の土壌の中に、初歩的な団体人格理論が孕まれていた。

社会の発展に伴い、中世のルネッサンス以降、自然法思想が広範に伝播し、ヨーロッパ大陸において、啓蒙思想活動が次第に勃興した。天賦の権利および個人主義の信念が不断に人々の心の中に深く入り込み、法律上にも反映されて、普遍的無条件に、自然人の人格を承認することが求められた。ブルジョワ市民革命の勝利以降、フランス「人権宣言」および「民法典」を代表として、いかなる人間も平等な法的人格を有することが確認された。この時、自然人と法的人格は、形式上、平等で一致する方向へと向かい、両者が分離した状況は人格の自然人への回帰として姿を変えて現れ、さらに自然人の主体としての枠組みが形成されたのである。しかし、団体に付随する法的人格は、自らの法理念および実際の存在価値に基づき、もはや自然人の中に回帰することはできなかった。団体の人格はすでに自然人の人格と完全に分離しており、団体はある種の独立した社会的価値を有する主体、ある種の自然人と一線を画することのできる主体、すなわち法人となったのである。

長期にわたる発展過程を経て、1900年に制定された「ドイツ民法典」において、正式に法人制度が確立され、法的人格の範囲がいっそう拡張された。これも、一定の自然人もしくは財産を基礎とする社会組織に民事主体の資格を付与するための法技術的手段である。なぜ法人制度が真っ先にドイツで確立され

たのか？ その重要な要因の一つは、ゲルマン法系の中であって、立法が団体主義および社会本位の法思想の影響を受けた点にある。それは、人々の間に存在する集団意思の団体観念、および教会法独特の主体観念の法律上の反映である。自然人・法人を問わず、いずれも法律上の概念であり、法律に付与された人格であり、法律関係における主体であることは、否定しようがない。法律の承認がなければ、いかなる生物的な意味での人も社会組織も、法律上の主体となることは不可能である。この意味で、自然人・法人のいずれも、法律により擬制されたものであり、人格という法技術を通じて作り出された主体である。しかし、「人格」の確定は、ある種の法技術上の問題にとどまらず、それは同時に立法者の価値指向の表れでもあり、その時代の社会環境の産物であって、その時代の社会政治経済構造に対する法律の反映である。われわれは、ローマ法において、まさに社会経済の発展のニーズを満たすため、団体の人格の存在が承認され始めたことを知っている。「フランス民法典」は、なお貿易および商業階層に適合する法人制度を欠いているものの、特許を通じて設立された社会組織に民事主体の地位を付与していることを認めざるを得ない。「ドイツ民法典」は、経済的動機および民法理論の発展により、いっそう法人制度の確立を促進した。私は、尹田教授の次のような観点を強く支持する。「法人制度の出現は、純粹に、経済発展の必要によりもたらされた法技術の進歩の結果であり、経済的生活の客観的現実と法技術の運用が結びついた産物である」⁵⁾。当然のことながら、法人団体は、経済生活に参加するのみならず、近現代人たちによる結社の自由および政治生活への参加のニーズの反映でもあり、人々が自らの各種利益を実現するための道具および手段である。

三、法人格と法人の本質

法人の本質については、三つの学説がある。すなわち、擬制説、否認説および実在説である。いずれも異なる観点から法人の本質を認識しようとするもの

であり、否認説がすでに多数の学者および立法者により否定されているのを除けば、擬制説・実在説のいずれも、一定の合理性を有する。両説の共通の特徴は、法人の民事主体としての地位および民事権利能力を有することを承認する点にある。一定の意味から言えば、民事権利能力は法的人格と同義語であり、それゆえ、法人が法的人格を有することは、各種団体に集団の形象で対外取引に従事するプラットフォームを提供しているのである。しかし、擬制説と実在説は、法人格の取得について、認識上対立するものである。

「ドイツ民法典」が制定された当時、「この国において主導的役割を果たしているのは、なお自由主義的傾向を有する大市民階級であり、同階級とプロシア強権国家の保守勢力は、ドイツ帝国の民族国家の範囲内において、妥協を行った」⁶⁾。カント（Kant）が創設した倫理的人格主義哲学は法典制定者の精神世界に深く影響を及ぼし、サヴィニー（Savigny）は、まさに人道主義および民主主義思想に基づき、ローマ法における団体に対する人格付与および団体の人格は擬制と考える見解を承継した。サヴィニーは次のように主張する。「すべての法律はいずれも道徳的なものであり、各個人の自由を内在させて存在するものである。それゆえ、人格を有する人および/または法律上の主体の原初的概念は、必ず人の概念と一致しなければならず、かつこの二つの概念の源の同一性は、次のように表される。すなわち、各個人は、いな各個人だけが権利能力を有する」。さらに、彼の弟子のプッチタ（Puchta）は次のように主張する。「その能力の中で構想される意思の主体として、人は人格を有する者となる……すなわち、人格は、ある種の法律上の意思、もしくは法律上の権利が主体において表現されるある種の可能性であると言うことができよう」。それゆえ、「法学は以下の要素、すなわち人種としての人に内在する道徳的自由および意思を確定するものである。その自由と意思の要素は、人が人格を有する者となる資格を備えていることを証明するものである」⁷⁾。まさに、自由と意思の存在は、人格を備えているか否かを認定する基準であるため、自然人がこの基準に適合してはじめて、自然人は民事主体となる。これに対し組織体は、多数

者から構成される団体もしくは一定の目的のために存在する財産として、自由および意思を有しておらず、法律により自然人と擬制されてはじめて、自然人と類似した民事主体としての地位を取得することができるのである。

十九世紀末、ドイツの資本主義経済が新たな段階に突入したため、社会構造に大きな変化が生じ、各種社会矛盾が日増しに激しさを増し、法思想は次第に著しい変化を遂げた。イエーリング（R.Von Jhering）が個人の利益と社会の利益の結合を強調する新功利主義法学を創設した時から、すでに後に発生する社会学的法学の勃興に重大な影響が及ぼされており、人々は国家と団体の存在価値を重視し始めた。ドイツの法学者ギエルク（Gierke）は、当時における社会思想を代表する、法人実在説の創始者である。「一人の私法学者として、彼が民法学に対して行った巨大な貢献の一つは、理論面から法人擬制説を批判し、法人実在説を確立したことである」⁸⁾。ギエルクは次のように主張する。人により構成される団体は、疑いなく実在する組織体であり、その法人格も団体固有のものであり、国が承認するか否かにかかわらず、それらはいずれも実在するものである。団体も「自然人同様、意思能力を備えており、物質的基礎の下に精神的文化を発達させる規律を構築することを、十分に認識することができる。これらの文化は、一個人が創造するものではあるが、個人の行為はいずれも社会的な行為として現れるものであり、精神と肉体の社会的協同および相互作用を通じることにより、はじめて人類の文明を創造することができるのである」⁹⁾。さらに、ギエルクは次のようにさえ主張する。「法人の観念には、自然人と団体のハイレベルの法律上の人格観念が含まれる。自然人の人格も好ましいものであるが、団体の人格も好ましいものであり、いずれも法人格の観念の基礎とされなければならない」¹⁰⁾。さらに、ゲルマン法の鮮明な団体主義の特徴も法人実在説が成立し得る重要な要因の一つであるため、ギエルクの団体論および法人論に関する研究も、まさにゲルマン民族の団体的性質から考察を始めなければならないことにも、われわれは注意を払わなければならない。

法人擬制説と法人実在説の根本的差異は、権利主体としての資格について理

解が異なる点、すなわち法人格に対する認識が分かれている点にある。擬制説は次のように主張する。人いな人だけが法的人格を有し、団体は事実上の権利主体として活動を行うものの、最終的にはやはり個人に還らなければならず、たとえ団体が人格を有することを承認するとしても、それは個人の人格の団体への拡張であり、それゆえ法人格は法律により擬制されたものであると。これに対して、実在説は次のように主張する。法人団体の人格は独立したもので、個人とは異なる法的人格であり、それらはいずれも法律が承認する範囲内において、法律の抽象化および擬制の結果である。法人団体は、ある種的意思および欲望を有しており、個人により構成される機関を通じて、自主的に行為をすることのできる活きた組織体であると。わが国の学者は、次のように考えるのが通例である。法人の機関は、法人団体の重要な構成部分であり、直接法人の意思を表示し、法人の行為を行う代表機関である。その機関構成員は、法人の職務執行に際して、すでに個人の人格を喪失しており、法人の中にあって代表職能を有する一分子となっているのであると。それゆえ、擬制説と実在説は、法人の組織機関の設計およびその理解の仕方が異なっている。前者は、法人は行為能力を備えておらず、その行為の実施は他人が代理してこれを行わなければならないと考えるのに対し、後者は、法人は独立した意思を有し行為能力を備えており、その行為は法人機関の代表がこれを行うことができると考えるのである。

ドイツ人学者トーマス・ライザー (Tomas Raiser) は、法人の本質に関する学説の相違について、十分客観的な評価を行った。ライザーは次のように主張する。「それらの見解は、異なる側面から、法人制度およびその背後に存在する社会現象について、異なる解釈を加えたものと理解すべきである。それらの見解は、それぞれが特定の側面を明らかにしたものにすぎないため、相互に並存し、かつ相互に補完することができるものである。そのうちのいずれの学説も、絶対的な真実性を備えるものではない」¹¹⁾。それゆえ、擬制説と実在説を結びつけば、われわれが法人の本質を認識する上で、より有用となるかもし

れない。擬制説は、自然人と法人は二つの異なる民事主体であることを正確に認識し、すべての社会組織の内部規範構造を強調し、さらには各種社会組織の法律上の可塑性を承認して、開放型の民事主体体系を構築するため、理論的基礎を打ち立てたのである。しかし、同説は、事物の本体の面からではなく、存在価値および役割の面から法人を認識しているにすぎず、かつ法人団体の行為と団体構成員の行為が相互に独立していることを否認しており、自然人と擬制する法技術を用いて独特の法人現象を説明しようとするものであり、根本的に法人の本質を詳述できないのは免れ難い。实在説は、社会生活において、団体が個人と区別される独立した活動単位であり、自ら独立して生存する価値および役割を有するものであるから、法律は団体を自然人と擬制すべきではなく、それが自然人と並列する民事主体であることを確認しなければならず、法律はこの役割を「創造」するのではなく「発見」するにすぎないものであることを、認識している。ただし、同説は、団体の実在性および自治行為の意義を重視しすぎるきらいがあり、団体内部における法規範構造の役割、ならびに国の団体に対する制限の実施および指導的機能が軽視されている。団体であると個人であるとを問わず、その主体としての資格はいずれも法律により付与された結果であることが、承認されなければならない。それゆえ、われわれは、団体が社会的存在であることを強調するとともに、団体に法人としての資格を付与するという法律の役割を強調してはじめて、法人の本質についてかなり全面的に理解することが可能となろう。

ドイツ人学者カール・ラレンツ (Karl Larenz) は、法人について次のような見解を述べられる。ラレンツは言う。法人とは、「私法行為により設立され、長期的に存在する人の連合体もしくは組織体であり、それ自身、その全構成員および管理要員と相互に切り離された実体であり、それ自身、権利を享有し義務を負担し、その機関の行為(法律上は法人の行為)を通じて、権利を取得しかつ債務を弁済する。これにより、自らの役割を果たし、法的取引に参加するのである」¹²⁾。しかし、この見解は、法人の実体性を重視するばかりで、法人

と自然人との間の必然的関係を強調していない。自然人は、自らの利益を実現するため、自ら自己の権利を行使することも、団体を設立して個人の力では及びがたい利益を実現することもできる。この種の団体は様々な形で存在することが可能であるが、そのうちの一部の団体が法律により承認される法人となる。この意味で、法人は自然人の権利の拡張であり延長である。「歴史および現実の生活において、個々の法人団体が重要な社会的役割を演じ、社会生活に影響を及ぼしているという表象を背景にして、総じてその創造者としての自然人の手により管理されており、法人が自然人の権利の拡張物であるという本質は、自然人と法人の関係および法人が歴史上道具的手段的価値を有してきたという背景の下、まったく新たな深い展開を繰り広げるであろう」¹³⁾。法人は、自然人の結社の自由の反映であり、自然人が自らの利益を実現するための法的手段である。この目的を達成するためには、法律は法人に独立した人格および地位を付与することにより、社会生活の中でいっそう大きな優位性および役割を発揮させなければならない。これにより、自然人はより多くの実際上の利益を得ることができるのである。

わが国において、台湾の学者による法人の本質に対する認識の多くは、「社会的役割説」を採用する。たとえば、鄭玉波氏は次のように主張する。「しからば、法人の本質は結局いかなるものか？一言で言えば、法人は社会的役割を果たすことができ、社会的価値を備えるものであり、法律はこれに人格を付与する必要があるため、これを付与するのである」¹⁴⁾。また、李宣璽氏は次のように主張する。「法人が取得する人格は、自然人同様、法律により付与されるものであり、その人格の根拠は、法人が社会において果たす価値にある」¹⁵⁾。さらに、史尚寛氏は次のように主張する。「法人はまさに自然人のごとき、社会的役割を発揮することができ、権利能力を有するにふさわしい社会的価値を備えているため、権利能力が付与されなければならない」¹⁶⁾。上述の観点は、大陸の学者にも影響を及ぼしている。例えば、王利明等により著された『民法新論』は、次のように述べている。「商品経済社会における社会組織の実際の

役割こそが、法律上の主体としての資格、すなわち法人の本質の拠り所である」¹⁷⁾。現在のところ、上述の「社会的役割説」は、法律が団体に法人格を付与する理由を説明しているにすぎず、法人の本質がどのようなものかについては、指摘していない。

近年、わが国には、法人擬制説を論証し直すことにより、法人の本質についての研究を深化させようとする学者がいる。これらの学者が堅持する擬制説は、サヴィニーの時代の擬制説とはすでに明らかな相違があり、われわれはこれを新擬制説と呼んで差し支えないであろう。この説の代表は江平教授と龍衛球教授であるが、彼らの法人の本質に対する認識は、次のように詳述することができよう。人類社会における団体现象について、哲学者と社会学者は深く研究し、家庭、国家、教会組織、企業等を明示してきたが、そこで明らかにされたのは、それらが個人の構成員と異なる機能を備えた実在する団体であり、実在する不可欠の社会現象であるということである。ただし、法人は団体が法律上自動的に反映されたものではなく、団体现象の事実は、かなりの程度、法律が団体に法人としての資格を付与するという思想を考慮する原材料にすぎず、団体が法人となる過程は、まさに法律的思考がその役割を発揮する領域であり、まさに法律による承認が行われ、法律上の構造を有するため、団体は民事主体としての法人に転化することができるのである¹⁸⁾。それゆえ、この説にいう「擬制」とは、法律が団体を法人に転化する過程をいい、法人は実在する社会的存在であって、特定の団体が自然人に擬制されて法人格を取得するのではない。以上からわかるように、こうした新擬制説は、実際上も、伝統的な擬制説と実在説が有機的に結合したものであり、法人の本質に対する認識が一段昇華されたものである。

四、法人格と権利能力

19世紀以降、「フランス民法典」における法的人格の直接の根拠とされる自

然法観念は、サヴィニーを代表とする歴史法学およびカントを代表とする先験的唯心主義哲学の挑戦を受け、それ以来実定法そのものが法律上の根拠とされた。すなわち、人の目的から表された権利、法益、自由資源、義務等の要素が重視されるようになったのである。そこで、法的人格の根拠は、フランス民法における「人的理性」からドイツ民法における「権利能力」へと変遷し、これにより法人格の根拠は、自然法から実定法へと転化したのである。この観点から見れば、権利能力は自然人が法的人格を取得するための条件および基礎であり、自然人が民事権利を享有し民事義務を負担するための前提であり、さらには自然人と法的人格および具体的権利義務とをつなぐ論理的橋梁である。

権利能力とは、権利主体および義務の主体が備えるべき能力をいう。通説によれば、権利能力とは、法律関係の主体および権利を享有し義務を負担する資格としての「人格」の別称である¹⁹⁾。学者の中には、上述の観点に疑いをさしはさみ、人格と権利能力を同一視してはならず、人格の概念は権利能力という言葉より広いものでなければならず、人格は主体と権利能力の同義語であるのみならず、さらに特定の「人格利益」として表されるものであると主張するものがある²⁰⁾。また学者の中には次のように主張する者もいる。人格とは民事主体となり得る資格、すなわち民事主体を構成するための前提および条件をいう。これに対し、権利能力とは、民事主体が権利を享受する範囲および内実をいうものであると²¹⁾。さらに学者の中には次のように主張する者もいる。『権利能力』には異なる含意が付与される。一つは抽象的意味における権利能力であり、これは『権利を享受し、民事主体となる資格』のことをいう。この意味においては、権利能力は法的人格と同一視される。今ひとつは具体的な権利能力である。これは『特定の権利を享受し、特定の民事法律関係の主体となる資格』をいう。この意味においては、権利能力は法的人格と同一視することができない²²⁾。さらに学者の中には、権利能力と権利の関係についての詳細な研究から出発して、「権利能力制度は選択的な制度であり、それは無限で豊富な権利を各個人に供してこれを選択させ、権利の選択もある種の自由であることを定めている。

こうした状況の下、民事権利能力には人が選択するすべての情報が含まれており、人の各種の限界性により、各個人が享有する権利能力は、いずれも極めて有限なものとなる」²³⁾ という見解を提起する者もいる。上述の観点を結びつければ、権利能力は、自然人もしくは団体が享有する民事主体としての資格を表すのみならず、民事主体が各種民事権利を享受する可能性をも含むものであり、一定の意味から言えば、民事主体が特定の民事権利を享有する選択的なものであると、私は考える。これらの属性は、法人を含むすべての民事主体の地位が平等であることの反映である。しかし、実際には、それぞれの民事主体は、自らの資質、特性およびニーズが異なるため、彼らが享有する権利能力の内実も異なるものであり、権利能力は、民事主体に提供される相対的に広範に選択される権利空間にすぎないものであり、いずれかの民事主体を助けてその民事権利を実現させることはできない。例えば、著作権の享有については、権利能力を有する者がみなこの権利を享有することができるわけではなく、それは民事主体がこの権利を享有する可能性を表しているにすぎない。可能性の面前においては人々は平等である。上述の事情は、自然人の間のみならず、法人の間および自然人と法人の間にもあてはまることである。

民事主体の地位の平等は、享有される権利の範囲が一致するものであり、制限を受けないものであると説明することはできない。自然人と法人の間においては、それぞれの異なる特性により享有される権利の範囲も異なるため、自然人は法人の存在を前提とする各種権利、例えば法人名称権、営業秘密権等を享有することができない。法人も、自然人であることを前提とする各種権利、例えば生命権、相続権等を享有することができない。たとえ自然人の間もしくは法人の間であっても、権利行使の範囲は一致しないものであり、例えば著作権はすべての自然人が享有できるものではない。法人について言えば、その種類が異なり、その性質に差異があり、その範囲に区別があるため、国は、全体的な政策および秩序管理の視点から出発して、各法人の業務範囲に限定を加えなければならない。これにより、いわゆる法人の特殊な権利能力という呼称が出

てくるのである。それぞれの法人は、いずれも自ら特殊な権利能力を有するものである以上、法人の間の法律上の地位および権利能力は、いかにすれば平等になるのであろうか？ 實際上、上述の制限は法人の民事主体としての資格に対する制限ではない。その主体としての資格は、商品経済の条件の下では平等なものでなければならず、法律もしくは自らの制約により権利能力が制限を受ける事情は存在しない。ここで制限されるのは権利能力の内容、すなわち具体的に享有される民事権利の範囲にすぎない。例えば、年齢の異なるもしくは意思能力に差異のある自然人は、その主体としての資格は平等であるにもかかわらず、彼らが享有すべき特定の身分上の権利は、制限を受けることがある。現段階における法制の主たる任務は、なお民事主体としての資格、地位、競争機会および取得される救済の平等を実現することにある。これは依然としてある種の形式上の平等であり、主体の間の実質的な平等を達成するためには、なお長期に及ぶ歴史的過程を経ることを要するのである。

民法学界において、常に討論される問題の一つは、法人が受ける目的の制限もしくは経営範囲の制限の性質についてである。この点については諸説ふんぶんの状況にあり、その主なものとして、権利能力制限説、行為能力制限説、代表権制限説および内部責任説がある²⁴⁾。権利能力制限説は、法人の目的の範囲に制限する規定は法人の権利能力に対する制限に属し、法人は制限された権利能力の範囲内において権利を享有し、義務を負うと主張する。これにより、法人の行為能力も、それに応じて、その範囲の制限を受けなければならない。この説は、日本人学者我妻榮により主張されたものであり、かつ日本における通説となっている。日本の判例も権利能力制限説を採用する²⁵⁾。これに対し、これに反する見解を有する者は、次のように主張する。法人の権利能力を直接制限することは、それが自らに帰属することを否定するものであり、法人実在説の本質に違背するものであると。かねてより、わが国では実務上、およそ法人の目的の範囲もしくは経営の範囲を超える行為は一律に無効とされてきたが、これは理論面における権利能力制限説の立場に相当するものである。行為能力

制限説は、法人实在説を理論的基礎とし、法人は一般に行為能力を有し、法人の「目的の範囲内」という制限は、ただ法人の行為を制限するにすぎないものであると主張する。法人は独自の社会的存在でさえあれば、現実には民事活動に参加するが、その目的の範囲内においてのみ、権利を享有し、義務を負担することができる。これは法人の行為能力に対する制限の結果である。代表権制限説は、法人擬制説を理論的基礎とし、法人は一切の権利義務の帰属主体となることができ、制限を受けるのは法人の目的の範囲ではなく、法人（実際上は取締役もしくは理事—法人代表者）の活動およびその活動の結果としての権利義務の帰属範囲であると主張する。代理法理に基づき、その範囲外の代表（代理）行為は、法人代表による無権代理行為となる²⁶⁾。内部責任説は、法人の定款に規定される目的の範囲は、団体機関の代表権が制限されるものではなく、団体機関がその目的の範囲内で活動する義務を負うものであり、法人代表が法人の目的に違反するときは、忠実義務違反となると主張する。それゆえ、法人の定款における目的の範囲は、法人機関の内部責任を画定するものに過ぎず、目的の制限は対外的拘束力を生ぜしめることはできない。法人の機関が法人の名義で行う一切の行為はいずれも法人の行為であり、他の有効要件を備えている場合には、それはいずれも有効な行為となる²⁷⁾。

わが国には、上述の各学説の分析を通じて、次のように主張する学者がいる。上述の四つの学説の共通の特徴は、いずれも単純に越権行為を行った法人の視点に立って関連する命題の論証を行っており、これにより立法のあるべき政策と相反すると結論付けるか（「権利能力制限説」および「内部責任説」）、法理上やむなく自ら自説のつじつまを合わせようとしている（「行為能力制限説」および「代表権制限説」）。その上で、次のように主張する。民法の利益衡平原則に基づき、法人の経営範囲を超える行為が有効か否かについての具体的判断基準は、次のようなものでなければならない。すなわち、相手方が善意のときは、取引の安全を保護するという考慮に基づき、法人の経営範囲を超える行為も有効であると認定されなければならない。このような視点を「取引安全保護

説」と呼ぶことができよう²⁸⁾。この説は、取引の安全の視点から、法人の経営範囲の問題を解釈する点で積極的意義を有するものであるが、この説では正面からこの問題に回答を与えることができない。取引安全保護説に基づき、われわれも次のように考えることができよう。法律による法人の経営範囲もしくは目的に対する制限は、その権利能力に対する制限ではなく、取引の安全に対する考慮に基づく法律による法人の具体的経営範囲に対する制限である。この制限は、権利能力の内容面に対するものにすぎず、権利能力の主体としての資格に係る含意そのものに対するものではない。それゆえ、権利能力は権利を享有し義務を負う能力であるとともに、自然人および法人が民事主体としての資格を享有する基礎であり、前提である。この意味から言えば、権利能力と人格の含意は同一のものである。

法人格と権利能力は、いずれも法律が現実の社会生活を調整するために用いられる法技術の産物である。法律による調整の必要から見れば、すべての法律関係はいずれも権利義務をもって表され、権利義務は総じて帰属されることを要し、こうした権利は帰属する人が確定して享有され、義務は帰属する人が確定して負担されるのである。台湾の学者の中には、次のように主張する者がいる。民法におけるこのような法律による調整の設計は、二段階に分かれる。第一段階は、権利義務が足を止めて集散する場所の設計、すなわち、いかなる要件を備えれば、それが集散する場所となるのかを設計することである。この設計の結果、権利能力制度が創設され、およそ供された権利義務が足を止めて集散する資格が権利能力となるのである。第二段階は、いかなる者が上述の足を止めて集散する目標に適合するか、すなわち、いかなる者が権利能力を付与されるにふさわしいかを設計することである²⁹⁾。言うまでもなく、法人が独立した人格を有する社会団体となるためには、法律により権利能力が付与されなければならない。なぜなら、法人は権利能力を享有して初めて、自らの名義で各種法律関係に参加することができ、民事権利義務の帰属点となることができ、これにより人々は、団体の運営メカニズムの中から、生活資源を取得すること

ができるからである。あるいは次のように言うこともできよう。すなわち、法人の権利能力を承認することにより、法人が法的取引に参加することができるとともに、その財産の独立を通じて責任の負担を限定することができ、さらには法人の自立および競争力を形成することができ、社会の進歩および経済の発展を促進することができるからであると。

五、法人格と人格の否認

ここでいう人格の否認は、あまねくすべての法人についてあてはまるのではなく、その構成員が有限責任を負う典型的な意味での社団法人、主として会社法人についてあてはまるものである。一方では、法人がその目的の範囲を超えて一定の行為を行うとき、動態の安全を保護することを原則として、相対的無効説を採用して善意の相手方の利益が保護されなければならない。これはすでに、かなり多くの国における立法傾向となっている。他方では、われわれは、法人の行為をその構成員の行為から独立させ、法人の責任をその構成員の責任から独立させることを承認するとともに、法人格の濫用の問題を無視すべきではない。有限会社および株式会社を典型とする法人において、法人の構成員の中には、法人の独立した責任を利用して、自らがお金を巻き上げて不正行為を行う免罪符にし、かつそれを利用して自らが法外な利益をむさぼり、法律もしくは契約上の義務を回避する手段にしようとする者もいる。このような法人格濫用行為を克服するため、「法人格否認」の法理が時運に乗って現れたのである。法人格否認の法理は、米国の裁判所が企業の紛争案件を審理する中から生まれたものであり、「法人のベールを剥がす」原則とも称される。この理論は、後に英国、ドイツ、日本により、司法実務の中で受け入れられかつ適用され、フランス、イタリア等の諸国では立法化さえなされている。

「法人格の否認」とは、具体的な法律関係において、特定の事由に基づき、法人の独立した人格を否認し、法人の構成員が法人の債務もしくは行為につい

て個人的責任を負うことを要求することをいう³⁰⁾。各国における司法実務を総合して観察すれば、法人格の否認法理の適用類型には以下の三つがある。第一は法律回避型である。すなわち、法人の形式を手段としてもしくは隠れ蓑として、不法な目的を実現しようとするものである。第二は債務回避型である。すなわち、法人の構成員が、法人の名義で、法人自身のかつそれにより受益することのない債務を負担し、もしくは法人自身にはなはだふさわしくない危険を負担させることにより、法人構成員と法人格を食い違わせて、債務を回避する目的を達成しようとするものである。第三は違法犯罪型である。すなわち、法人を利用して、違法な犯罪活動を行おうとするものである³¹⁾。法人格否認の法理によれば、その本質的な特徴は以下の諸点にある。

- (1) 法人格否認法理を適用することを論理的前提に、法人に独立した人格を付与する。すなわち、法人格の否認は、すでに合法的に取得された法人の独立した資格について、かつその独立した人格および法人構成員の有限責任が濫用された事例について、実施されるものである。
- (2) 法人格否認の法理は、特定の個別案件における法人の独立した人格についてのみ、否認するものである。すなわち、法人格否認の法理は、個別案件において、法人格が合目的性質を有さないため、その法人格を否認する必要がある場合に適用され、その効力は当該法人のその他の法律関係に係らず、かつその法人が独立した実体として引き続き合法的に存続することに影響を及ぼさない。
- (3) 法人格の否認の法理は、衡平を失した法人の利益関係に対する事後的な法規制である。すなわち、国の公権力を通じて、法人格の濫用者に法的責任を課し、法人格の濫用により伝統的な法人制度の枠内では合法的な権利利益を取得することができない者に対し、ある種の法律上の救済を付与するのである³²⁾。それゆえ、法人格の否認は、典型的な意味での法人格を動揺させ弱体化させるものであり、こうした法人格を制限するものである。わが国においては、法人構成員の責任状態は有限責任に限定されているため、

各株主もしくは出資者は、いずれも有限責任の利益を実現することを自らの重要な、ひいては唯一の目標としており、法制度が十分に完備されていない状況の下で、法人格の濫用現象が普遍的に存在している。このことは、法人制度および関連する商法上の制度を揺るがしているのみならず、社会に対し極めて重大な危害を加えている。上述の状況に鑑み、わが国の立法および司法実務において、法人格の否認の法理に近似する手法はいくつか存在するものの、なお法人格否認の原則は確立されていない。学者の中には、現在のこうしたの立法および司法の状況は、社会主義市場経済の育成および発展に不利であると考える者もいる。それゆえ、法人格の制度を正確に認識し、法人格否認制度を導入して特定の法人格を制限し、それにより法人格の濫用現象を抑制して利害関係者の合法的利益等を擁護することが、すでに現代民商法における解決を要する際立った問題の一つとなっているのである。

しかしまた、学者の中には、「会社の法人格の否認」という呼称は、意を尽くしておらず、かつ論理上、会社の法人格と株主有限責任という二つの概念を曖昧にしていると考える者もいる³³⁾。「会社の法人格の否認」に表されている状況は、個別案件においてひとまず会社の独立した人格を無視して、株主の無限責任を追及しそれにより債権者の利益の実現を保証することである。それゆえ、「会社の法人格の否認」は、事実上、株主の有限責任を否認するにすぎないものであり、会社の法人格を否定するものではない。株主の有限責任と会社の法人格との間には、つながりがある一方区別もあり、それは株主有限責任が会社の法人格の具体的な体现および結果であることの表れである。会社はまず法人格を取得し、その後に会社の独立した責任および株主有限責任が存在するのである。両者の間には因果関係があり、因果が転倒されてはならない³⁴⁾。厳格な意味で言えば、株主はひとたび会社に対する出資義務を尽くせば会社から切り離され、たとえ株主の出資額が不足している場合でも、不足分を出資する義務を負うに過ぎず、会社に対してはもはや責任はないということができよう。いわゆる株主有限責任の含意は、株主は出資額を限度として会社の債務に責任

を負うことをいうにすぎない。われわれが通常いうところの会社の法人格の否認とは、株主と会社の責任が分離されることを否認し、さらには株主が会社の債務に対して無限責任を負うことをいうにすぎず、会社の法人格が引き続き存続することには影響を及ぼさない。ただ、会社が解散し、破産しまたは虚偽の出資もしくは違法な設立により取り消されたときは、会社の法人格は消滅し、その法人格は徹底して否定される。株主が負うべき無限責任事由と会社の法人格否認事由が同時に発生し、かつ重複するときは、おのずから、会社の法人格も否定されよう。ここからわかるように、「会社の法人格否認」の法理は、なおいっそうの改善の余地があるといえよう。

【訳者後記】

本稿の著者である馬俊駒先生は、中国最高峰の清華大学法学院教授の職にあり、中国では物権法の専門家としてつとに知られている。また、馬先生は、環境資源法学にも造詣が深く、清華大学「環境・資源とエネルギー法研究センター」所長の職も歴任された。

馬先生は、日本にもたびたび来日されて講演され、そのうちの講演録の一つは、本誌にも掲載されている（本誌第12巻第3号）。

なお、本稿に、原文の持つ学術性の深さと格調の高さを伝え切れていない部分があるとすれば、それはひとえに訳者の責任によるものである。

- 1) Russell, Bertrand『西方的智慧』〔上巻〕（文化芸術出版社・1997年）238頁
- 2) Nicholas, Barry（黄風訳）『羅馬法概論』（法律出版社・2000年）61頁～62頁
- 3) 由嶸主編『外国法制史』（北京大学出版社・1998年）75頁。周枏『羅馬法原論』（商務印書館・1994年）269頁。
- 4) 『馬克思恩格斯全集』第46巻〔上〕（人民出版社・1956年）198頁
- 5) 尹田「論自然人的法律人格与權利能力」法制与社会發展2002年第1期125頁
- 6) Radbruch, Gusta（米健・朱林訳）『法学導論』（中国大百科全書出版社・1997年）63頁
- 7) Roff Knieper（朱岩訳）『法律与歴史一論<德国民法典>的形成与變遷』（法律出版社・2003年）62頁および63頁
- 8) 何勤華『西方法学史』（中国政法大学出版社・1996年）256頁
- 9) 同上257頁
- 10) 同上259頁
- 11) Tomas Raiser（張双根訳）「德国民法中的法人制度」中外法学2001年第1期所収
- 12) Karl Larenz（王曉曄等訳）『德国民法通論』（法律出版社・2003年）184頁
- 13) 劉成偉「民事主体演变的歷史邏輯与法人本質的解說」

(<http://www.civillaw.com.cn/lawfore/content.asp?programis+4&id=225>よりダウンロード)

- 14) 鄭玉波『民法総則』(台湾三民書局・1980年) 121頁
- 15) 李宣琛『民法総則』(台湾中正書局・1978年) 106頁
- 16) 史尚寬『民法総論』(中国政法大学出版社・2000年) 140頁
- 17) 王利明・郭明瑞・方流芳『民法新論』(中国政法大学出版社・1988年) 226頁
- 18) 江平・龍衛球「法人本質及其基本構造研究」中国法学1998年第3期所収
- 19) 鄭玉波『民法総則』(台湾三民書局・1980年) 66頁, 李宣琛『民法総則』(台湾中正書局・1978年) 56頁, 梅仲協『民法要義』(中国政法大学出版社・1998年) 53頁, 黃立『民法総則』(中国政法大学出版社・2002年) 74頁参照。
- 20) 王利明主編『人格法新論』(吉林人民出版社・1994年) 4頁および5頁
- 21) 江平主編『法人制度論』(中国政法大学出版社・1994年) 3頁
- 22) 尹田「論自然人的法律人格与權利能力」法制与社会發展2002年第1期 126頁
- 23) 楊振山「權利能力与人的解放」(<http://www.civillaw.com.cn/weizhang/default.asp?id=8097>よりダウンロード)
- 24) 梁慧星『民法総論』(法律出版社・1996年) 128頁
- 25) 我妻榮『新訂民法総則』(岩波書店・1965年) 155頁
- 26) 川島武宣『民法総則』(有斐閣・1965年) 112頁～113頁(近江幸治『民法講義Ⅰ(民法総則)』[成文堂・1994年] 100頁より引用)
- 27) 北川善太郎『民法総則』(有斐閣・1993年) 71頁〔梁慧星『民法総論』(法律出版社・1999年) 128頁より引用〕
- 28) 尹田「論法人的權利能力」法制与社会發展2003年第1期所収
- 29) 曾世雄『民法総則之現状与未来』(中国政法大学出版社・2001年) 80頁
- 30) 馬俊駒・余延滿『民法原論(上)』(法律出版社・1998年) 176頁
- 31) 胡光志「公司人格否定与公司人格擴張」現代法学1998年第4期 80頁
- 32) 朱慈蘊『公司法人格否認法理研究』(法律出版社・1998年) 94頁～105頁
- 33) 享昇選「‘公司人格否認’辨」法律科学2000年第3期所収
- 34) 享昇選「‘公司人格否認’辨」法律科学2000年第3期所収